

上場会社名 株式会社山陽百貨店 上場取引所 J Q  
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 瑞頼  
 問合せ責任者 (役職名) 取締役業務統括部長 (氏名) 仲井 大八 TEL (079)223 - 1231  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 8 月中間期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	12,734	( 0.1)	108	( 123.4)	60	( )	478	( )
18 年 8 月中間期	12,743	( 5.6)	48	( )	2	( )	15	( )
19 年 2 月期	26,329	( 3.8)	172	( 200.9)	95	( )	59	( )

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 8 月中間期	594	91		
18 年 8 月中間期	19	85		
19 年 2 月期	74	08		

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月中間期 0 百万円 18 年 8 月中間期 0 百万円 19 年 2 月期 0 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19 年 8 月中間期	17,806		215		1.2	268	17	
18 年 8 月中間期	18,618		627		3.4	779	27	
19 年 2 月期	18,266		702		3.8	872	54	

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 215 百万円 18 年 8 月中間期 627 百万円 19 年 2 月期 702 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 8 月中間期	446		145		506		1,994	
18 年 8 月中間期	364		275		206		2,234	
19 年 2 月期	931		515		155		2,200	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 2 月期 (実績)		0.00	0.00
20 年 2 月期 (予想)		0.00	0.00

3. 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	26,104	0.9	263	52.8	150	57.5	388	-	483	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- 会計基準等の改正に伴う変更 有
- 以外の変更 無

(注) 詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19 年 8 月中間期 810,000 株 18 年 8 月中間期 810,000 株 19 年 2 月期 810,000 株

期末自己株式数

19 年 8 月中間期 5,014 株 18 年 8 月中間期 4,193 株 19 年 2 月期 4,633 株

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 8 月中間期の個別業績(平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	11,626	( 0.4 )	84	( 519.4 )	30	( )	709	( )
18 年 8 月中間期	11,585	( 1.6 )	13	( )	39	( )	47	( )
19 年 2 月期	24,065	( 0.6 )	154	( 206.9 )	58	( )	33	( )

	1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19 年 8 月中間期	880	95
18 年 8 月中間期	58	91
19 年 2 月期	41	02

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 8 月中間期	14,736	108	0.7	135	36
18 年 8 月中間期	15,846	750	4.7	931	31
19 年 2 月期	15,528	827	5.3	1,027	17

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 108 百万円 18 年 8 月中間期 750 百万円 19 年 2 月期 827 百万円

2. 20 年 2 月期の個別業績予想(平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	23,912	0.6	258	67.5	136	132.0	606	-	753	57

(注) この中間決算短信で業績予想の修正を行っております。上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記予想については、添付資料の 3 ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における国内経済は、好調な企業収益を背景にした設備投資の増加や輸出の拡大により、景気は引き続き回復基調で推移しており、また、雇用環境の改善による緩やかな増加傾向が見られるものの、個人消費の本格的な回復には未だ弱さが見られました。

百貨店業界におきましては、地域間および業態の垣根を越えた競争のさらなる激化、さらに春先の天候の不順、7月3連休の台風直撃などの影響もあり全国的には小幅ながら売上高の前年割れが続き、力強い消費の回復を実感するに至らぬ商況となりました。

この間当社グループにおきましては、平成21年度を最終年度とする新・中期経営計画の2年目を迎え、引き続き目標達成に向けた取り組みを継続いたしました。当中間連結会計期間の売上高は、12,734百万円(前年同期比0.1%減)となりました。これに対し、人件費をはじめ経費の削減に努め、経常利益は60百万円(前年同期比2,241%増)となりましたが、未回収商品券等に係る会計処理変更による特別損失の計上などにより中間純損失は478百万円(前年同期15百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (百貨店業)

百貨店業におきましては、行動目標である「お客様との接点を何よりも大切に作る組織風土を創り上げる」を全従業員の行動に反映されるレベルに到達すべく従業員教育を通じて意識改革に取り組みました。また、地域と山陽百貨店のきずなを深める意を込めた情報誌「りあん」を創刊し、商品提案のみにとどまらない内容にお客様からのご支持をいただきました。集客催事といたしましては、夏休み特別企画として開催いたしました「驚異の大昆虫博覧会」や「山陽電車100周年記念展と鉄道模型フェア」につきましては連日お子様連れのご家族でにぎわいました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は11,683百万円(前年同期比0.5%増)となり、経費面では人件費の抑制や広告宣伝費の効率的な運用、販売・事務用品の圧縮などによる業務費の削減に取り組み、営業利益は87百万円(前年同期比379.2%増)となりました。

#### (スーパーマーケット業)

スーパーマーケット業におきましては、商圏内の競合店との競争は依然として激しく売上高は、719百万円(前年同期比7.9%減)となり、経費の削減に努めましたが売上高の減少を補うことができず、営業損失5百万円(前年同期1百万円の利益)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業におきましては、各社において引き続き経営効率の改善を図りながら、売上高は576百万円(前年同期比0.1%増)と前年同期水準を維持しましたが、修繕費等の臨時経費の発生により営業利益は19百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

#### 通期の見通し

今後の流通業界の情勢は、一兆円クラブともいわれる大手百貨店連合の誕生など、目まぐるしい動きの中で、業態の垣根を越えた消費の奪い合いはこれまで以上に激化するものと予想されます。

このような状況の中におきまして当社は、今後明確になってくる姫路駅周辺整備事業を見据え、新しいエントランスゾーンにふさわしい店舗づくりに全力をあげて取り組んでまいります。

そして、さまざまな分野にわたるイベントなど話題性をご提供するとともに、ご来店いただける活気ある百貨店を創り上げることで、地域における当社の存在価値を高めてまいります。

スーパーマーケット業及びその他の事業におきましても、百貨店との連携のもと各社の経営効率化を図り、利益体質の強化に取り組んでまいります。

平成20年2月期通期の連結業績の見通しにつきましては、中間期の業績実績を考慮し、売上高26,104百万円(前期比0.9%減)、営業利益263百万円(前期比52.8%増)、経常利益150百万円(前期比57.5%増)、当期純損失388百万円(前期59百万円の利益)を予想しております。

また、単体業績見通しにつきましても、同様に、売上高23,912百万円(前期比0.6%減)、営業利益258百万円(前期比67.5%増)、経常利益136百万円(前期比132.0%増)、当期純損失606百万円(前期33百万円の利益)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期末の資産は、主に受取手形及び売掛金の増加に対して、有形固定資産減損による減少により、前連結会計年度末と比べて460百万円減少し17,806百万円となりました。

負債は、主に借入金の純減に対し、雑収計上商品券回収損引当金の増加により、前連結会計年度末と比べて26百万円増加し17,590百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末と比べて486百万円減少し215百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ205百万円減少(前年同期271百万円の増加)し、当中間連結会計期間末は1,994百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は446百万円(前年同期比22.7%増)となりました。これは減価償却費286百万円、たな卸資産の減少23百万円、仕入債務の増加144百万円、前受金の増加68百万円等による収入に対し、売上債権の増加143百万円、未払金の減少31百万円等による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は145百万円(前年同期比47.0%減)となりました。これは定期預金の預入による支出115百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は506百万円(前年同期206百万円の収入)となりました。これは長期借入による収入1,950百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入504百万円に対し、短期借入金の純減1,350百万円、長期借入金の返済による支出が1,561百万円あったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	15年2月期 期末	16年2月期 期末	17年2月期 期末	18年2月期 期末	19年2月期 期末	20年2月期 中間
自己資本比率(%)	2.9	3.6	3.8	3.5	3.8	1.2
時価ベースの自己資本比率(%)	9.2	12.4	9.5	10.1	9.3	9.5
債務償還年数(年)	15.2	12.0	11.4	27.1	10.7	21.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.0	2.7	2.9	1.4	3.5	3.4

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

配当につきましては、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えております。

一方、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築は株主の皆さまに対する根幹の責務との認識に基づき、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての面も併せて重要であると考えております。

今後につきましては、将来の安定的継続配当を実現するべく、売上の向上と財務体質の改善に全力を傾注してまいります所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

景気動向による影響

当社グループの主要なセグメントである百貨店業及びスーパーマーケット業は、一般消費者を対象とするた

め、景気や消費動向により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 天候による影響

当社グループの中心である百貨店業の主力商品である衣料品は、ファッション性のみならず季節性の高い商品が多く、売上は気候により影響を受けるものであります。従って、冷夏・暖冬等の天候不順により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 法的規制による影響

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法及び個人情報保護法の他、消費者・環境・リサイクル関連の法規制を受けています。これらの規制の遵守に向け社内規定の整備や従業員教育などを行っていますが、万一、違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、また、規制に対応するため、費用が増加する可能性があります。従って、これら法令等の規制は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等による影響

当社グループの営業収益は、その大部分が単一店舗である百貨店業の売上高によるものであります。災害等に対して、危機管理マニュアルを作成し緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震・火事・風水害等が発生した場合、営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債の状況は、店舗改装等のための資金を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。借入金の支払利息は固定化しており、また、有利子負債の削減に努め、将来起こり得る金利上昇リスクによる影響を最小限に抑える努力をしておりますが、現行の金利水準が大幅に上昇することがあれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計による影響

今後、景気の動向や不動産価格の変動等によって、資産又は資産グループのキャッシュ・フローが大幅に減少したとき、あるいは、時価の下落等により、新たに減損損失の計上が必要となったとき、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社を中心とした企業集団は、当社、親会社1社、その他の関係会社1社、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(親会社)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
山陽電気鉄道(株)	鉄道事業、自動車事業及び不動産事業	営業用設備の賃貸借

(その他の関係会社)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
神姫バス(株)	自動車事業及び不動産事業	営業用設備の賃貸借

(百貨店業)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
㈱山陽百貨店	百貨店業	
㈱山陽友の会	割賦販売法による前払式特定取引業	当社商品との引換券の取扱
兵庫ライフインダストリー(株)	書籍、CD・ビデオの販売業	販売業務の委託

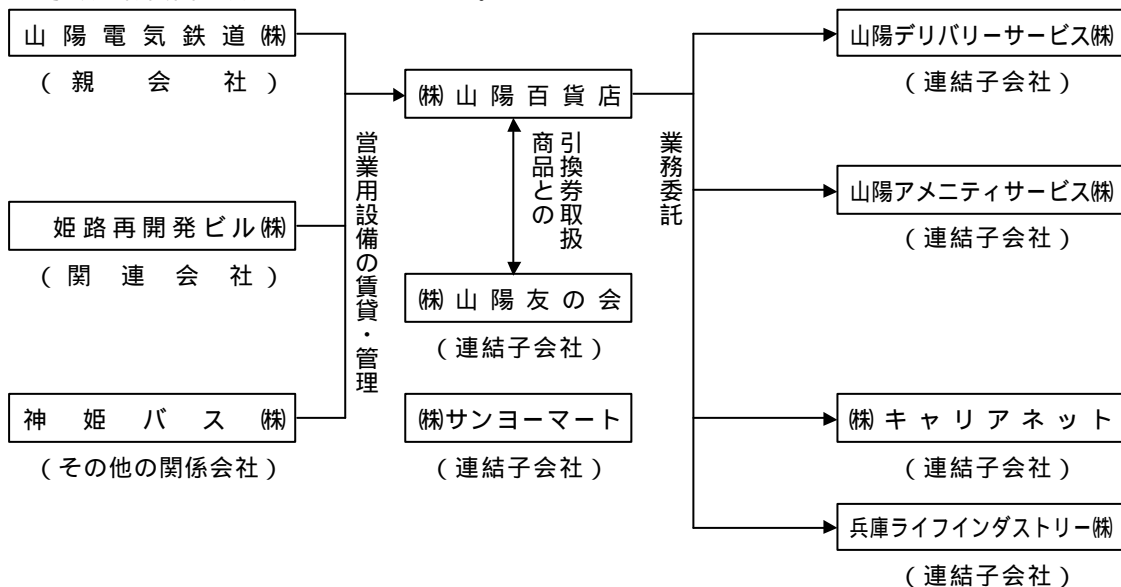
(スーパーマーケット業)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
㈱サンヨーマート	食料品中心のスーパーマーケット業	土地、建物の賃貸

(その他の事業)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
㈱キャリアネット	一般労働者派遣業及び請負業	販売員の派遣、駐車場の運営委託
山陽アメニティサービス(株)	ビルメンテナンス、ダストコントロール業	ビル保守管理、清掃業務委託
山陽デリバリーサービス(株)	貨物運送取扱業	物流業務の委託
姫路再開発ビル(株)	不動産事業	営業用設備管理の委託

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『お客さま第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域の生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「上質な生活」「爽快な環境」「時代の提案」の3つのテーマをご提供すべく、全社をあげてCS経営に取り組んでおります。

また、当社グループ各社は中長期的視点から選択と集中を徹底し、経営資源の有効活用と財務体質の強化に努め、グループ力の向上を図るべく、成長機会へ挑戦してまいります。

企業として、そして、従業員一人ひとりが、「チャレンジ&改革」~新しい時代に対応できる企業体質と組織風土を創出する~を行動指針として、地域のお客さま、お取引先さま、株主の皆さま、そして従業員から評価を頂ける「企業」・「人」を目指した取り組みを進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、当平成18年度から平成21年度までの中期4ヶ年経営計画における連結経営目標として、次の2項目の達成を最重要としております。

営業利益	3億5千万円
有利子負債残高	85億円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期4ヶ年経営計画は、「全員の意識と行動改革」「営業力強化と収益構造の確立」「ローコスト経営の推進」「グループ事業の再構築」「中心市街地への取り組み」を主な取り組み課題とし、平成21年には新しい姫路駅前のエントランスゾーンにふさわしい新複合型百貨店を創り上げてまいります。そして、圧倒的・地域一番店の地位を確固たるものにし、地域における当社の存在価値を高めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内景気の回復基調は長期に亘るものの、好調な企業収益が個人所得にまで還流されず、個人消費の回復は力強さに欠け、百貨店業界は売上高の先行きに不透明感が拭えない状況にあり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況のもと当社は、リニューアルによるハード面の充実をうけ、CS向上に向けた取り組みとして「お客さまとの接点強化」を全員の行動目標として掲げ、お客さま一人ひとりと向き合う「ワントゥワンマーケティング」、外部講師指導等による「販売力」の強化等により収益力向上を図るとともに「ローコスト経営」に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,472,426		2,321,767		2,419,930
2. 受取手形及び売掛金		1,035,136		1,010,022		866,133
3. 有価証券		75,420		-		-
4. 棚卸資産		1,362,021		1,381,532		1,405,529
5. 繰延税金資産		7,261		22,125		4,724
6. その他		245,144		234,871		237,463
貸倒引当金		2,061		2,284		2,145
流動資産合計		5,195,349		4,968,035		4,931,636
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,566,390		5,029,387		5,337,699	
(2) 機械装置及び運搬具	141,965		120,608		133,937	
(3) 土地	5,716,440		5,602,479		5,716,440	
(4) その他	418,482	11,843,279	375,825	11,128,300	398,769	11,586,846
2. 無形固定資産		302,709		294,198		315,533
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	605,585		792,650		802,357	
(2) 長期貸付金	6,592		6,118		6,321	
(3) 繰延税金資産	19,087		20,131		21,404	
(4) 差入保証金等	579,089		534,403		538,032	
(5) その他	98,154		88,474		91,179	
貸倒引当金	31,411	1,277,098	26,100	1,415,679	27,006	1,432,290
固定資産合計		13,423,087		12,838,177		13,334,669
資産合計		18,618,437		17,806,213		18,266,305

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形及び買掛金		2,400,168		2,474,691		2,330,664
2.短期借入金		2,310,000		1,600,000		2,950,000
3.1年以内返済予定長期借入金		2,132,641		1,970,406		2,146,974
4.未払金		277,944		272,599		304,495
5.未払法人税等		24,102		17,086		11,065
6.未払消費税		49,240		48,936		75,030
7.前受金		2,155,973		2,236,411		2,167,806
8.賞与引当金		24,574		23,101		25,328
9.商品券		2,062,838		2,040,930		1,997,008
10.権収計上商品券回収損引当金		-		322,600		-
11.その他		117,078		196,526		97,523
流動負債合計		11,554,561		11,203,289		12,105,897
固定負債						
1.長期借入金		5,891,321		5,440,914		4,876,118
2.繰延税金負債		24,480		17,008		22,559
3.退職給付引当金		482,435		546,969		525,230
4.その他		37,699		382,161		33,784
固定負債合計		6,435,936		6,387,053		5,457,692
負債合計		17,990,498		17,590,343		17,563,590
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金		405,000		405,000		405,000
2.資本剰余金		7,554		7,554		7,554
3.利益剰余金		194,454		208,845		270,135
4.自己株式		9,852		11,548		10,738
株主資本合計		597,156		192,160		671,951
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金		30,782		23,709		30,763
評価・換算差額等合計		30,782		23,709		30,763
純資産合計		627,938		215,870		702,715
負債・純資産合計		18,618,437		17,806,213		18,266,305

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
売上高		12,743,990		12,734,471		26,329,829
売上原価		9,785,159		9,802,085		20,240,504
売上総利益		2,958,831		2,932,385		6,089,325
販売費及び一般管理費		2,910,220		2,823,786		5,917,014
営業利益		48,610		108,599		172,311
営業外収益						
受取利息	2,892		4,445		7,101	
受取配当金	861		851		983	
受取賃貸料	23,865		17,022		41,480	
受取手数料	25,705		12,514		50,996	
債務勘定整理益	84,274		82,338		155,476	
その他	39,478	177,076	53,811	170,984	75,267	331,306
営業外費用						
支払利息	135,195		130,475		262,955	
債務勘定整理益繰戻損	58,373		-		110,636	
雑収計上商品券回収損引当金繰入	-		53,579		-	
その他	29,514	223,084	34,595	218,651	34,453	408,045
経常利益		2,602		60,933		95,571
特別利益						
固定資産受贈益	-		6,203		3,613	
貸倒引当金戻入益	-		501		-	
投資有価証券売却益	-		-		243	
その他	-	-	8,412	15,116	-	3,856
特別損失						
固定資産除却損	6,431		987		27,454	
有価証券売却損	-		-		4,323	
減損損失	-		236,898		-	
過年度雑収計上商品券回収損引当金繰入	-		323,200		-	
その他	-	6,431	-	561,086	-	31,777
税金等調整前中間(当期)純利益		3,828		485,036		67,650
法人税、住民税及び事業税		13,079		10,801		10,565
法人税等調整額		911		16,857		2,599
中間(当期)純利益		15,997		478,980		59,684

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	405,000	7,554	209,802	9,498	612,858
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			15,997		15,997
連結子会社決算日変更に伴う増加額			649		649
自己株式の取得				353	353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	15,347	353	15,701
平成18年8月31日残高(千円)	405,000	7,554	194,454	9,852	597,156

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	30,408	643,266
中間連結会計期間中の変動額		
中間純損失		15,997
連結子会社決算日変更に伴う増加額		649
自己株式の取得		353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	373	373
中間連結会計期間中の変動額合計	373	15,327
平成18年8月31日残高(千円)	30,782	627,938

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 2 月 28 日残高(千円)	405,000	7,554	270,135	10,738	671,951
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			478,980		478,980
自己株式の取得				809	809
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	478,980	809	479,790
平成 19 年 8 月 31 日残高(千円)	405,000	7,554	208,845	11,548	192,160

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 2 月 28 日残高(千円)	30,763	702,715
中間連結会計期間中の変動額		
中間純損失		478,980
自己株式の取得		809
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	7,054	7,054
中間連結会計期間中の変動額合計	7,054	486,845
平成 19 年 8 月 31 日残高(千円)	23,709	215,870

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	405,000	7,554	209,802	9,498	612,858
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			59,684		59,684
連結子会社決算日変更に伴う増加額			649		649
自己株式の取得				1,239	1,239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	60,333	1,239	59,093
平成19年2月28日 残高(千円)	405,000	7,554	270,135	10,738	671,951

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高(千円)	30,408	643,266
連結会計年度中の変動額		
当期純利益		59,684
連結子会社決算日変更に伴う増加額		649
自己株式の取得		1,239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	355	355
連結会計年度中の変動額合計(千円)	355	59,449
平成19年2月28日 残高(千円)	30,763	702,715

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	3,828	485,036	67,650
2.減価償却費	323,003	286,855	651,016
3.減損損失	-	236,898	-
4.固定資産除却損	4,484	927	17,002
5.固定資産受贈益	-	6,203	-
6.有価証券売却損	-	-	4,323
7.投資有価証券売却益	-	-	243
8.貸倒引当金の増加額又は減少額( )	253	766	4,067
9.退職給付引当金の増加額又は減少額( )	12,115	21,739	54,909
10.雑収計上商品券回収損引当金の増加額	-	322,600	-
11.受取利息及び受取配当金	3,753	1,199	8,084
12.支払利息	135,195	130,475	262,955
13.持分法による投資利益	261	58	141
14.売上債権の増加額( )又は減少額	99,774	143,889	69,228
15.たな卸資産の増加額( )又は減少額	86,539	23,996	43,031
16.仕入債務の増加額又は減少額( )	131,669	144,027	62,165
17.商品券の増加額又は減少額( )	32,168	43,922	33,661
18.差入保証金の増加額( )又は減少額	2,692	3,629	43,749
19.前受金の増加額又は減少額( )	132,820	68,604	144,654
20.未払金の増加額又は減少額( )	227,177	31,495	184,495
21.未払消費税の増加額又は減少額( )	5,154	26,094	20,635
22.その他	24,413	4,324	10,773
小計	496,578	584,608	1,199,854
23.利息及び配当金の受取額	3,746	1,220	10,219
24.利息の支払額	138,423	141,086	262,863
25.法人税等の支払額	2,269	2,006	15,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,169	446,749	931,657
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	25,001	115,601	32,506
2.定期預金の払出による収入	6,001	7,801	32,106
3.有価証券の償還による収入	-	-	50,000
4.有形固定資産の取得による支出	127,073	35,024	202,213
5.無形固定資産の取得による支出	127,290	3,973	165,780
6.投資有価証券の取得による支出	2,072	2,098	204,423
7.投資有価証券の売却による収入	-	-	507
8.その他	211	2,907	7,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,648	145,988	515,275
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額又は純減少額( )	1,250,000	1,350,000	610,000
2.長期借入による収入	2,700,000	1,950,000	2,790,000
3.長期借入金の返済による支出	1,242,968	1,561,771	2,333,838
4.セール・アンド・リースバック取引による収入	-	504,088	-
5.ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	48,231	-
6.自己株式の取得による支出	353	809	1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,677	506,723	155,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	295,198	205,962	261,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,322	2,200,130	1,962,322
連結子会社の決算日変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	23,494	-	23,494
現金及び現金同等物の期末残高	2,234,026	1,994,167	2,200,130

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、㈱山陽友の会、㈱サンヨーマーケット、兵庫ライフインダストリー㈱、山陽デリバリーサービス㈱、山陽アメニティサービス㈱、㈱キャリアネットの6社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社は、姫路再開発ビル㈱の1社であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>㈱サンヨーマーケット、兵庫ライフインダストリー㈱、山陽アメニティサービス㈱、山陽デリバリーサービス㈱及び㈱キャリアネットの中間決算日は7月31日、㈱山陽友の会の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱サンヨーマーケット及び兵庫ライフインダストリー㈱は当連中間結会計期間より、それぞれ中間決算日を6月30日から7月31日へ変更しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>㈱サンヨーマーケット、兵庫ライフインダストリー㈱、山陽アメニティサービス㈱、山陽デリバリーサービス㈱及び㈱キャリアネットの中間決算日は7月31日、㈱山陽友の会の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>㈱サンヨーマーケット、兵庫ライフインダストリー㈱、山陽アメニティサービス㈱、山陽デリバリーサービス㈱及び㈱キャリアネットの決算日は1月31日、㈱山陽友の会の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、㈱サンヨーマーケット及び兵庫ライフインダストリー㈱は当連結会計年度より、それぞれ決算日を12月31日から1月31日へ変更しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>    時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>    同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>    同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(Ⅱ)たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(Ⅰ)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(Ⅲ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (Ⅰ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(Ⅱ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(Ⅱ)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(Ⅰ)有形固定資産 同左</p> <p>(Ⅲ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (Ⅰ)貸倒引当金 同左</p> <p>(Ⅱ)賞与引当金 同左</p>	<p>(Ⅱ)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(Ⅰ)有形固定資産 同左</p> <p>(Ⅲ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (Ⅰ)貸倒引当金 同左</p> <p>(Ⅱ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,219,808千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ)雑収計上商品券回収損引当金</p> <p>負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,219,808千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、627,938千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、702,715千円であります。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(雑収計上商品券回収損引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、商品券等が負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p> <p>この結果、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額323,200千円を、特別損失として計上しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は600千円増加し、税金等調整前中間純利益は322,600千円減少しております。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,324,176千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,872,147千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,610,982千円
2 担保に供している資産 6,756,619千円	2 担保に供している資産 6,642,938千円	2 担保に供している資産 6,720,846千円
3 投資有価証券(国債)499,694千円 を割賦販売法に基づいて供託して おります。	3 投資有価証券(国債)698,595千円 を割賦販売法に基づいて供託して おります。	3 投資有価証券(国債)696,667千円 を割賦販売法に基づいて供託して おります。
	4 セール・アンド・リースバック取引 当社は機械及び装置・器具及び 備品についてセール・アンド・リー スバック取引を実施しており、当該 取引は契約満了時において無償譲 渡の特約があるため、金融取引とし て会計処理しております。 なお、セール・アンド・リースバ ック取引により調達した資金は 504,088千円であります。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)														
	<p>固定資産減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 450 986 667"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地 及び 建物 等</td> <td>236,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236,898千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table data-bbox="608 1039 970 1137"> <tr> <td>土地</td> <td>113,960千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>116,504千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,433千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898	土地	113,960千円	建物及び構築物	116,504千円	その他	6,433千円	
場所	用途	種類	金額 (千円)													
兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898													
土地	113,960千円															
建物及び構築物	116,504千円															
その他	6,433千円															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	810,000	-	-	810,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,032	161	-	4,193

(変動事由の概要)

増加数 161株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	810,000	-	-	810,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,633	381	-	5,014

(変動事由の概要)

増加数 381株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	810,000	-	-	810,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,032	601	-	4,633

(変動事由の概要)

増加数 601株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金勘定 2,472,426千円	現金及び現金勘定 2,321,767千円	現金及び現金勘定 2,419,930千円
預り入れ期間がヶ月を超える定期預金 238,400千円	預り入れ期間がヶ月を超える定期預金 327,600千円	預り入れ期間がヶ月を超える定期預金 219,800千円
現金及び現金同等物 2,234,026千円	現金及び現金同等物 1,994,167千円	現金及び現金同等物 2,200,130千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

(単位:千円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,623,229	781,370	339,390	12,743,990	-	12,743,990
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	770	-	236,295	237,066	(237,066)	-
計	11,624,000	781,370	575,685	12,981,056	(237,066)	12,743,990
営業費用	11,605,733	779,742	553,816	12,939,292	(243,912)	12,695,380
営業利益	18,266	1,628	21,868	41,764	6,846	48,610

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

(単位:千円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,682,837	719,401	332,232	12,734,471	-	12,734,471
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	866	-	244,129	244,995	(244,995)	-
計	11,683,703	719,401	576,362	12,979,467	(244,995)	12,734,471
営業費用	11,596,172	724,991	557,290	12,878,454	(252,423)	12,626,031
営業利益	87,530	5,589	19,071	101,012	7,427	108,440

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位:千円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,137,993	1,526,517	665,318	26,329,829	-	26,329,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,384	-	477,865	481,249	(481,249)	-
計	24,141,378	1,526,517	1,143,184	26,811,079	(481,249)	26,329,829
営業費用	23,982,034	1,533,019	1,137,928	26,652,982	(495,463)	26,157,518
営業利益	159,343	6,502	5,256	158,097	14,213	172,311

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売

スーパーマーケット業 食料品、日用雑貨、衣料品等の販売

その他の事業 清掃、物流、人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、所在地別セグメント情報は記載していません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は記載していません。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	19,113	79,014	59,900
債 権	549,500	546,696	2,803
その他	30,600	25,419	5,181
合 計	599,213	651,129	51,916

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式	24,367
非上場株式	5,508
合 計	29,876

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	22,921	64,240	41,318
債 権	699,999	698,595	1,403
合 計	722,920	762,835	39,914

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式	24,305
非上場株式	5,508
合 計	29,814

前連結会計年度末(平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	20,823	75,933	55,109
債 権	699,986	696,667	3,319
合 計	720,810	772,600	51,790

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	24,247
非上場株式	5,508
合 計	29,756

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 779円27銭	1株当たり純資産額 268円17銭	1株当たり純資産額 872円54銭
1株当たり中間純損失 19円85銭	1株当たり中間純損失 594円91銭	1株当たり当期純利益 74円8銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	627,938	215,870	702,715
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	627,938	215,870	702,715
普通株式の発行株式数(株)	810,000	810,000	810,000
普通株式の自己株式数(株)	4,193	5,014	4,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	805,807	804,986	805,367

2. 1株当たり中間純損失又は当期純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間純損失( )又は当期純利益(千円)	15,997	478,980	59,684
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純損失( )又は当期純利益(千円)	15,997	478,980	59,684
普通株式の期中平均株式数(株)	805,868	805,131	805,724

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

販 売 実 績

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称		販 売 高		
		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
百貨店業	衣料品	4,748,978	4,641,333	9,920,736
	身回品	1,150,493	1,260,550	2,432,254
	雑貨	1,321,418	1,242,461	2,686,652
	家庭用品	768,691	780,417	1,526,034
	食料品	3,030,435	3,112,289	6,353,600
	その他	603,984	646,653	1,222,102
	計	11,624,000	11,683,703	24,141,378
スパーマーケット業	食料品	722,323	665,460	1,411,137
	その他	59,047	53,941	115,380
	計	781,370	719,401	1,526,517
その他の事業	貨物運送取扱業	125,874	127,796	253,647
	ビル管理・清掃業	395,038	390,039	777,795
	一般労働者派遣業	54,773	58,525	111,742
	計	575,685	576,362	1,143,184
計		12,981,056	12,979,467	26,811,079
消 去		237,066	244,995	481,249
合 計		12,743,990	12,734,471	26,329,829

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
( 資 産 の 部 )						
流動資産						
1. 現金及び預金		632,105		606,516		833,506
2. 受取手形		23,567		37,700		49,369
3. 売掛金		939,872		903,390		755,040
4. 商 品		1,234,266		1,241,978		1,275,374
5. 貯 蔵 品		11,053		16,291		14,192
6. 関係会社短期貸付金		482,000		522,000		494,500
7. そ の 他		276,499		169,409		139,211
貸倒引当金		2,070		2,450		2,271
流動資産合計		3,597,295		3,494,837		3,558,923
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	5,391,371		4,884,222		5,169,244	
(2) 土 地	4,618,604		4,504,643		4,618,604	
(3) そ の 他	606,518	10,616,493	523,828	9,912,694	578,218	10,366,067
2. 無形固定資産						
(1) 借 地 権 等	297,640	297,640	289,689	289,689	310,812	310,812
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	84,223		69,449		81,141	
(2) 関係会社株式	638,700		401,683		638,700	
(3) 従業員長期貸付金	6,592		6,118		6,321	
(4) 差入保証金等	545,989		507,379		509,978	
(5) そ の 他	90,652		80,690		83,075	
貸倒引当金	31,411	1,334,746	25,825	1,039,496	26,425	1,292,790
固定資産合計		12,248,879		11,241,880		11,969,670
資産合計		15,846,175		14,736,718		15,528,594

(単位: 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形		153,130		200,585		246,266
2.買掛金		2,137,769		2,184,537		1,990,191
3.短期借入金		3,960,541		3,240,406		4,605,474
4.未払金		240,392		234,081		270,261
5.未払法人税等		11,996		7,569		8,023
6.未払消費税		34,916		34,785		62,771
7.賞与引当金		16,720		17,360		17,310
8.繰上商品券回収引当金		-		277,800		-
9.商品券		2,062,838		2,040,930		1,997,008
10.その他		110,173		192,966		116,837
流動負債合計		8,728,477		8,431,023		9,314,144
固定負債						
1.長期借入金		5,891,321		5,320,914		4,876,118
2.繰延税金負債		24,319		16,775		22,374
3.退職給付引当金		417,819		476,878		454,927
4.その他		33,784		382,161		33,784
固定負債合計		6,367,245		6,196,729		5,387,204
負債合計		15,095,722		14,627,753		14,701,349
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金		405,000		405,000		405,000
2.資本剰余金						
(1)資本準備金	7,554	7,554	7,554	7,554	7,554	7,554
3.利益剰余金						
(1)利益準備金	101,250		101,250		101,250	
(2)任意積立金	96,000		96,000		96,000	
(3)繰越利益剰余金	114,919	312,169	513,835	316,585	195,444	392,694
4.自己株式		9,852		11,548		10,738
株主資本合計		714,871		84,420		794,510
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金		35,581		24,543		32,735
評価・換算差額等合計		35,581		24,543		32,735
純資産合計		750,452		108,964		827,245
負債・純資産合計		15,846,175		14,736,718		15,528,594

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
売上高		11,585,099		11,626,231		24,065,499
売上原価		8,969,913		9,014,085		18,643,996
売上総利益		2,615,186		2,612,146		5,421,503
販売費及び一般管理費		2,601,557		2,527,725		5,266,991
営業利益		13,628		84,421		154,511
営業外収益						
受取利息	506		880		1,121	
受取配当金	760		718		882	
受取賃貸料	31,310		24,566		56,741	
受取手数料	17,790		11,842		36,147	
債務勘定整理益	74,529		72,419		133,416	
その他	34,860	159,757	44,229	154,657	63,340	291,649
営業外費用						
支払利息	131,625		128,507		256,059	
債務勘定整理益繰戻損	52,226		-		97,490	
雑収計上商品券回収損引当金繰入	-		53,579		-	
その他	29,247	213,099	26,837	208,924	33,832	387,381
経常利益		39,713		30,154		58,778
特別利益						
固定資産受贈益	-		6,203		3,613	
投資有価証券売却益	-		-		243	
貸倒引当金戻入益	-		421		-	
その他	-	-	8,412	15,037	-	3,856
特別損失						
固定資産除却損	7,200		987		28,463	
過年度雑収計上商品券回収損引当金繰入	-		279,000		-	
減損損失	-		236,898		-	
関係会社株式評価損	-	7,200	237,016	753,903	-	28,463
税引前中間(当期)純利益		46,913		708,711		34,172
法人税、住民税及び事業税		561		567		1,122
法人税等調整額		-		-		-
中間(当期)純利益		47,474		709,279		33,050

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成 18 年 2 月 28 日残高(千円)	405,000	7,554	101,250	1,188	96,000	161,206
中間会計期間中の変動額						
圧縮積立金の取崩				1,188		1,188
中間純損失						47,474
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1,188	-	46,286
平成 18 年 8 月 31 日残高(千円)	405,000	7,554	101,250	-	96,000	114,919

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 2 月 28 日残高(千円)	359,644	9,498	762,700	35,837	798,537
中間会計期間中の変動額					
圧縮積立金の取崩	-		-		-
中間純損失	47,474		47,474		47,474
自己株式の取得		353	353		353
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				256	256
中間会計期間中の変動額合計	47,474	353	47,828	256	48,085
平成 18 年 8 月 31 日残高(千円)	312,169	9,852	714,871	35,581	750,452

当中間会計期間(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成 19 年 2 月 28 日残高(千円)	405,000	7,554	101,250	96,000	195,444
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					709,279
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-		709,279
平成 19 年 8 月 31 日残高(千円)	405,000	7,554	101,250	96,000	513,835

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 19 年 2 月 28 日残高(千円)	392,694	10,738	794,510	32,735	827,245
中間会計期間中の変動額					
中間純損失	709,279		709,279		709,279
自己株式の取得		809	809		809
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				8,191	8,191
中間会計期間中の変動額合計	709,279	809	710,089	8,191	718,281
平成 19 年 8 月 31 日残高(千円)	316,585	11,548	84,420	24,543	108,964

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年2月28日 残高(千円)	405,000	7,554	101,250	1,188	96,000	161,206
事業年度中の変動額						
圧縮積立金の取崩				1,188		1,188
当期純利益						33,050
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	1,188	-	34,238
平成19年2月28日 残高(千円)	405,000	7,554	101,250	-	96,000	195,444

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高(千円)	359,644	9,498	762,700	35,837	798,537
事業年度中の変動額					
圧縮積立金の取崩	-		-		-
当期純利益	33,050		33,050		33,050
自己株式の取得		1,239	1,239		1,239
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				3,102	3,102
事業年度中の変動額合計(千円)	33,050	1,239	31,810	3,102	28,707
平成19年2月28日 残高(千円)	392,694	10,738	794,510	32,735	827,245

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 その他 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,685千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 雑収計上商品券回収損引当金 負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,685千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理に該当するものであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、750,452千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、827,245千円であります。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(雑収計上商品券回収損引当金)</p> <p>当中間会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、商品券等が負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p> <p>この結果、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額279,000千円を、特別損失として計上しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,200千円増加し、税引前中間純利益は277,800千円減少しております。</p>	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,039,707千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,566,987千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,312,987千円
2 担保に供している資産 6,756,619千円	2 担保に供している資産 6,642,938千円	2 担保に供している資産 6,720,846千円
3 関係会社の金融機関等からの借入債務に対する保証債務額 532,100千円	3 関係会社の金融機関等からの借入債務に対する保証債務額 455,000千円	3 関係会社の金融機関等からの借入債務に対する保証債務額 501,500千円
	4 セール・アンド・リースバック取引 当社は機械及び装置・器具及び備品についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約を付しているため、金融取引として会計処理しております。 なお、セール・アンド・リースバック取引により調達した資金は504,088千円であります。	
5 自己株式 4,193株	5 自己株式 5,014株	5 自己株式 4,633株

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)														
	<p>固定資産減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地 及び 建物 等</td> <td style="text-align: center;">236,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236,898千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">113,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,433千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898	土地	113,960千円	建物及び構築物	116,504千円	その他	6,433千円	
場所	用途	種類	金額 (千円)													
兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898													
土地	113,960千円															
建物及び構築物	116,504千円															
その他	6,433千円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,032	161	-	4,193

(変動事由の概要)

増加数 161株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,633	381	-	5,014

(変動事由の概要)

増加数 381株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,032	601	-	4,633

(変動事由の概要)

増加数 601株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 931円31銭	1株当たり純資産額 135円36銭	1株当たり純資産額 1,027円17銭
1株当たり中間純損失 58円91銭	1株当たり中間純損失 880円95銭	1株当たり当期純利益 41円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	750,452	108,964	827,245
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額 (千円)	750,452	108,964	827,245
普通株式の発行株式数 (株)	810,000	810,000	810,000
普通株式の自己株式数 (株)	4,193	5,014	4,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	805,807	804,986	805,367

2. 1株当たり中間純損失又は当期純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間純損失( )又は当期純利益 (千円)	47,474	709,279	33,050
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失( )又は当期純利益 (千円)	47,474	709,279	33,050
普通株式の期中平均株式数(株)	805,868	805,131	805,724

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	<p>(特定子会社の異動)</p> <p>当社は平成19年9月28日開催の取締役会におきまして、特定子会社である兵庫ライフインダストリー㈱を、平成20年2月1日を期日(予定)として吸収合併することを決議し、これにより兵庫ライフインダストリー㈱が特定子会社に該当しなくなります。</p> <p>異動の年月日：平成20年2月1日 (予定合併期日)</p> <p>なお、本合併による当期および来期以降の業績への影響は軽微であると見込まれます。</p>	該当事項はありません。